

令和8年度

県立総合教育センター

事業等説明資料

「学校に寄り添う教育センター」
「学び続ける教師を支援する教育センター」

目 的

総合教育センターが実施する学校支援,教職員支援に関する事業等を周知し,理解を深めるとともに,各教育機関や学校現場との情報交換をとおして,本センター事業の取り組み強化と本県教育の充実と発展に資することを目的とする。

目 次

I 調査研究事業〔教科研修班〕	1
II 研修事業〔教育経営研修班、IT教育班、教科研修班、理科研修班〕	3
1 基本研修	
2 特別研修	
(2-1 長期研修 2-2 夏期短期研修 2-3 ICT教育研修に関すること)	
3 その他の研修	
(3-1 移動教育センター講座 3-2 出前研修 3-3 理科研修班 自主講座)	
III 児童生徒実習事業〔産業教育班、IT教育班〕	22
1 産業教育等生徒実習	
(1-1 産業教育に係る生徒実習 1-2 産業体験プログラム)	
2 ICT児童生徒実習	
3 産業教育支援講座	
IV 教育相談事業〔教育経営研修班、特別支援教育班〕	24
1 教育相談	
2 特別支援教育相談	
3 適応指導教室「てるしの」	
4 その他の教育相談事業	
5 沖縄県教育支援センター等連絡協議会	
V 教育情報普及・提供事業〔IT教育班、理科研修班〕	30
1 教育情報の提供・広報	
2 体験学習	

I 調査研究事業

【令和8年度県立総合教育センター調査研究事業】

1 目 的

本県の学校教育の諸課題について調査研究を行い、それらの課題解決に向けた学校力（組織経営、研修体制、地域連携等）、教師力（幼児・児童・生徒理解、学習指導及び生徒指導等の確かな指導力等）の向上を図り、幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成及び教育関係職員の資質の向上、教育の振興に資することを目的とする。

2 方 針

- (1) 国の関係機関並びに本庁各課及び関係機関と連携した取り組みを実施し、カリキュラム支援センター機能の充実を図るとともに、本県の教育課題解決へ向けて調査研究を行う。
- (2) 個人または共同で計画的・継続的・組織的に、教育課題に応じた理論研究及び仮説実証的研究（定量的研究・定性的研究）、調査研究（仮説生成型）、事例研究等を行う。
- (3) 全ての研究（指導）主事等は、調査研究に参加する。
- (4) 調査研究では、「テーマ検討会」及び「中間検討会」を行い、研究内容の充実を図る。また、「県立総合教育センター研究発表会」を開催し、併せて調査研究報告書、指導資料集等を作成して提供する。さらに総合教育センターWeb ページ等を通して情報公開し、学校教育の充実に役立てる。

3 調査研究統一テーマ

令和8年度調査研究統一テーマ「令和の日本型学校教育の実現を目指した取組」（3年目）

4 研究の取組内容

(1) 調査研究

- ① 本県の教育課題解決のため、研究（指導）主事等は、調査研究の目的や方針に沿ったテーマや課題を設定し、班別（個人又は複数名）、各種教育機関との連携も含めた共同研究を行う。
- ② 研究内容は、調査研究統括部会を経て、調査研究報告書に掲載する。
- ③ 研究内容は、県立総合教育センター教育情報共有システムで公開する。

(2) 教育講演会

- ① 統一テーマに沿った年2回（9月、2月）の教育講演会を企画、実施する。

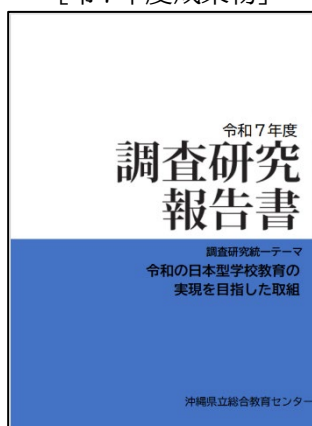
(3) 所員学習会

- ① 統一テーマに沿った年2回（6月、11月）の所員学習会を企画、実施する。

(4) 研究協力校及び研究協力員

- ① 研究協力員等委嘱要綱に基づき、上記研究の研究協力員を指定することができる。
- ② 沖縄県立総合教育センター連携校指定要綱に基づき、上記研究の連携校を指定することができる。

〔令7年度成果物〕



〔令和7年度研究発表会〕



〔本総合教育センターWeb ページ〕 <http://www.edu-c.open.ed.jp/>

【令和7年度 研究テーマ一覧】

【令和7年度 プロジェクト研究】

発表者	テーマ
山城 昌義	「持続可能な社会の創り手」としての意識を高揚する教育の充実 —「個別最適な学び」と「協働的な学び」の具体化を目指した授業デザインの実践を通して—

【令和7年度 個人・共同研究】

	種別	発表者	班名	テーマ
1	共同	川本 憲哉	産業	産業教育における授業改善のための校内研修の工夫 —研修体制の充実と授業づくりの支援を通して—
2	共同	富川 盛章	I T	県立高校におけるより効果的な I C T活用に資する研修内容の工夫・改善 —I C T活用実態調査から見えるニーズの把握によって—
3	共同	宜野座 雄	特 支	特別支援学校高等部及び通級による指導（高等学校）における 自立活動の指導の充実 —自立活動の内容に基づく「学びの協働デザイン教材」の活用を通して—
4	共同	伊元 岐	理 科	小学校理科の指導における困り感の改善に向けて —理科の見方・考え方を意識的に働かせた問題解決の過程を通して—
5	共同	伊佐 義史 田場かおり 砂川 達也	教 経 特	児童生徒の性に関する正しい理解と規範意識を育むための授業実践 —性に関する指導の手引き作成を通して—
6	共同	生島 英輝	経 営	「不登校生徒の支援」にあたる教職員への支援 —「不登校対策リーフレット」と「対策専用サイト」の作成を通して—
7	共同	仲間 貴彦	経 営	「研修観の転換」を目指した教員研修プログラムの試行と考察 —気づきを深める対話型研修を通して—

【令和7年度教育講演会】

〔令和7年度実施〕

回	期日	主な内容	講師
1	令和7年9月17日(水)	デジタル化時代の公教育 —子どもたちの学びの転換と「社会に開かれた教育課程」	文部科学省高等教育局 局長 合田 哲雄 氏
2	令和8年2月6日(金)	令和の日本型学校教育の実現を目指して	上智大学総合人間科学部教育学科 教授 奈須 正裕 氏

〔令和8年度実施予定〕

第1回 教育講演会 令和8年9月16日(水) 講師(調整中)
第2回 教育講演会 令和9年2月5日(金) 講師(調整中)

Ⅱ 研修事業

① 指定研修

1 基本研修（県立総合教育センターにおける経年研修）

○法定研修・指定研修は、研修の系統や重点事項を明確にして実施することが重要である。

(1) 研修の系統性は、「教職員研修事業計画書」に基づく。

(2) 研修の重点化は、研修受講者の教職経験段階に基づき、下記の通りとする。

① 教員のキャリアステージに基づいた経験年数による研修の系統

経験年数	学校に活力を与える (1年目)	担当校務を しっかり担う (2～4年目)	教育活動を 推進する (5～9年目)	中心的な役割を 果たす (10～17年目)	全体的な視点から 学校を支える (18年目以降)
経験段階	採用ステージ	基礎ステージ	充実ステージ	発展ステージ	指導ステージ
研修名	初任者研修 (法定研修)	教職2年目研修 (指定研修)	教職5年 経験者研修 (指定研修)	教職15年 経験者研修 (指定研修) 中堅教諭等資質向上研修(法定研修)	管理職研修等 (職務研修)

② 経験段階に応じた各研修の重点化の基本内容

	学校に活力を 与える 採用ステージ (1年目)	担当校務を しっかり担う 基礎ステージ (2～4年目)	教育活動を 推進する 充実ステージ (5～9年目)	中心的な役割を 果たす 発展ステージ (10～17年目)	全校的な視点から 学校を支える 指導ステージ (18年目以降)
ステ ー ジ	○教育活動に関する基礎的・基本的な知識・技能等を生かして、児童生徒等の実態等を踏まえた教育活動を実践することができる。	○教育活動に関する知識・技能等を生かして、児童生徒等の実態等に応じた教育活動を実践することができる。	○教育活動に関する知識・技能等を充実させ、創意工夫を生かした教育活動を実践・推進することができる。	○自らの経験や強み等を生かして、学校全体の状況や地域の実態等を踏まえた教育活動を効果的に推進することができる。	○豊かな知識・技能や経験等を生かして、全校的な視点から、教育活動をより効果的・効率的に推進することができる。
像	○沖縄県の教員としての自覚を持ち、チームとしての学校の一員として、他の教職員に積極的に指導・助言を求めながら、連携・協働体制のもとで、担当する校務に取り組むことができる。	○チームとしての学校の一員として、他の教職員と連携・協働しながら、担当する校務を担うことができる。	○経験の浅い教職員に積極的に関わる等、同僚性の向上や連携・協働の充実を図り、連携・協働体制の構築を推進することができる。	○学年や分掌等の連携・協働体制において、中心的な役割を果たし、他の教職員に指導・助言をすることができる。	○全校的な視点から、チームとしての学校の連携・協働体制を支え、他の教職員を適切に支援・育成することができる。

③ 平成 26 年度以降における法定研修・指定研修体系【県立学校（高等学校・特別支援学校教諭）】

	初任研		2 年研	3 年研	5 年研	中堅研		15 年研
	校内	校外	校外	校外	校外	校内	校外	校外
H26 年度	180 時間 程度	20 日	1 日 H25 採用者 (希望者)		5 日	17 日	12 日	2 日
H27 年度	180 時間 程度	20 日	4 日 H26 採用者		5 日	17 日	12 日	2 日
H28 年度	180 時間 程度	20 日	4 日 H27 採用者	2 日 H26 採用者	5 日	17 日	12 日	2 日
H29 年度	180 時間 程度	20 日	4 日 H28 採用者	2 日 H27 採用者	5 日	17 日	12 日	2 日
H30 年度	180 時間 程度	20 日	4 日 H29 採用者	2 日 H28 採用者	4 日 (1 日は校内) H26 採用者	17 日	12 日	2 日
H31 年度	180 時間 程度	20 日	4 日 H30 採用者	2 日 H29 採用者	4 日 (1 日は校内) H27 採用者	17 日	12 日	2 日
R2 年度	180 時間 程度	17 日	4 日 H31 採用者	2 日 H30 採用者	4 日 (1 日は校内) H28 採用者	17 日	12 日	2 日
R3 年度	180 時間 程度	17 日	4 日 R2 採用者	2 日 H31 採用者	4 日 (1 日は校内) H29 採用者	17 日	12 日	2 日
R4 年度	180 時間 程度	17 日	4 日 R3 採用者	2 日 R2 採用者	4 日 (1 日は校内) H30 採用者	17 日	12 日	2 日
R5 年度	180 時間 程度	13 日 程度	4 日程度 R4 採用者	2 日程度 R3 採用者	4 日 (2 日分オン デマンド) H31 採用者	17 日	12 日	2 日 (1 日分 オンデ マンド)
R6 年度	180 時間 程度	13 日 程度	4 日程度 R5 採用者	2 日程度 R4 採用者	4 日 (2 日分オン デマンド) R2 採用者	11 日 程度	9 日 程度	2 日 (1 日分 オンデ マンド)
R7 年度	180 時間 程度	13 日 程度	4 日程度 R6 採用者		4 日 (2 日分オン デマンド) R3 採用者	11 日 程度	9 日 程度	2 日 (1 日分 オンデ マンド)
R8 年度	180 時間 程度	13 日 程度	4 日程度 R7 採用者		4 日 (2 日分オン デマンド) R4 採用者	11 日 程度	9 日 程度	2 日 (1 日分 オンデ マンド)

2 特別研修

2-1 長期研修

1 目的

- (1) 本県の教育課題の解決・改善及び教科・領域等での指導方法の工夫・改善を図るための理論研究及び実践研究を行い、その成果を報告書等にまとめ学校現場へ還元する。
- (2) 長期研修講座（必修、選択）等をとおして教職員としての資質の向上を図り、学校現場における課題解決に積極的に対応できる人材の育成を目指し、学校教育の活性化と発展に資する。

2 応募資格

(1) 公立幼稚園・公立認定こども園

- ① 公立幼稚園又は公立認定こども園に、教諭又は保育教諭として勤務していること。
ただし、中堅教諭等資質向上研修の対象者は除く。
- ② 原則として、通算３年以上教職を経験していること。
- ③ 原則として、県内外の長期研修修了後５年を経過していること。

(2) 公立小・中学校

- ① 公立小学校又は中学校に、教諭、養護教諭、栄養教諭として勤務していること。
- ② 原則として、通算３年以上教職を経験していること。
- ③ 原則として、県内外の長期研修修了後５年を経過していること。ただし、「へき地教育」への応募については、修了後３年を経過していること。

※ ただし、次のア、イの者を除く。

ア 原則として、５年経験者研修の対象者

イ その他、次に挙げる者

- ・本センター以外の教育機関長期研修応募者・大学院等の応募者・県内他校種人事交流応募者
- ・県内外大学附属学校人事交流応募者・他県等の人事交流応募者・主幹教諭候補者選考の応募者
- ・その他、上記に類する併願希望者

(3) 県立高等学校・県立中学校・特別支援学校

- ① 県立高等学校、県立中学校又は県立特別支援学校に、教諭、養護教諭、栄養教諭として勤務していること。
- ② 原則として、通算３年以上教職を経験していること。
- ③ 原則として、県内外の長期研修修了後５年を経過していること。
- ④ 産業教育班は、県立高等学校の産業教育に関する専門学科に所属していること（普通高校及び総合学科において、専門教科・科目を担当している教諭も含む）。

※ ただし、次の者を除く。

- ・本センター以外の教育機関長期研修応募者・大学院等の応募者・県内他校種人事交流応募者
- ・県内外大学附属学校人事交流応募者・他県等の人事交流応募者・主幹教諭候補者選考の応募者
- ・その他、上記に類する併願希望者

(4) 離島長期研修

- ① 宮古・八重山教育事務所管内の公立小学校又は中学校に、教諭として勤務していること。
- ② 原則として、通算３年以上教職を経験していること。
- ③ 原則として、県内外の長期研修修了後５年を経過していること。
（「へき地教育」への応募については、修了後３年を経過していること。）

※ ただし、次のア、イの者を除く。

ア 原則として、５年経験者研修の対象者

イ その他、次に挙げる者

- ・本センター以外の教育機関長期研修応募者 ・大学院等の応募者 ・県内他校種人事交流応募者
- ・県内外大学附属学校人事交流応募者 ・他県等の人事交流応募者 ・主幹教諭候補者選考の応募者
- ・その他、上記に類する併願希望者

3 令和7年度長期研修員

班	前期	離島	後期	1年	計	備 考
教科研修班	7	2	2	4	15	小(9名)、中(2名)、高(4名)
教育経営研修班	0	0	1	5	6	小(2名)、中(1名)、高(3名)
特別支援教育班	2	0	0	1	3	小(2名)、中(0名)、高(0名)、特(1名)
理科研修班	0	0	1	2	3	小(1名)、中(0名)、高(2名)
産業教育班	0	0	0	4	4	高(4名)
IT教育班	0	0	0	3	3	小(1名)、中(0名)、高(1名)、特(1名)
計	9	2	4	19	34	小(15名)、中(3名)、高(14名)、特(2名)

4 長期研修実施要項及び要領より

(1) 研修内容

- ① 長研員は、各自の研究テーマについて研究主事及び指導主事（以下研究主事等とする）の指導・助言及び担当主事との緊密な連携のもとに、自主的・自発的に研修を行う。
- ② 長研員は、研修期間中、長研講座及び所外研修を受講する。
 - ア 長研講座：所内外で開催される講演、一般教養講座、専門講座等
 - イ 所外研修：所外における施設見学、野外実習、授業研究等

(2) 研修の進め方

- ・研修計画検討会（研究テーマ、テーマ設定の理由、研究仮説、研究内容、研究計画等）
- ・検証授業（研修計画・学習指導計画に基づいて、学校現場にて研究テーマの検証授業を行う。）
- ・中間検討会
- ・研究報告書検討会
- ・研究報告会

（前期：令和7年9月9日(火)・10日(水)、後期：令和8年3月5日(木)～6日(金)）

(3) 免除の扱いについて

県立学校(高等学校・特別支援学校)における「中堅教諭等資質向上研修」及び「教職15年経験者研修」の受講年度に長期研修（半年研修・1年研修）を受講する教諭は、それを以て免除できる。

養護教諭、栄養教諭及び小中学校教諭における「中堅教諭等資質向上研修」の受講年度に長期研修（半年研修・1年研修）を受講する者は一部免除できる。

5 長期研修講座

- (1) 必修講座・・・13講座
- (2) 選択講座・・・48講座

6 令和9年度長期研修員の募集日程について（予定）

令和8年

6月上旬 募集要項発送

（学校人事課、県立学校教育課、義務教育課、各教育事務所、各市町村教育委員会、各学校・幼稚園・認定こども園等）

9月下旬 応募締切

12月下旬 一次選考結果通知発送

令和9年

2月下旬 最終選考結果通知発送予定

（学校人事課、県立学校教育課、義務教育課、各教育事務所、当該市町村教育委員会、当該学校・幼稚園・認定こども園等）

2-2 令和8年度 夏期短期研修について

1 目的

本県教育目標達成及び今日的教育課題を解決していくために、教科・領域等に関する指導力の向上を図るとともに、教職員としての資質を高め、本県教育の活性化と発展に資する。

2 講座内容について

講座概要

	R8 年度（予定）	R7 年度（実績）	増減	(R6 年度)
開設講座数	86 領域 100 講座 (集合 80 講座 Web20 講座)	86 領域 102 講座 (集合 81 講座 Web21 講座)	+4 +2	〔 82 領域 〕 100 講座
受講定員	4,027 名	3,996 名	+575	(3,421 名)
受講者数	(空欄)	4,169 名	+100	4,069 名

詳しい講座内容は、5月7日（木）以降に Web で公開予定

※令和8年度受講定員は、「集合による受講定員(2,182名)」+「オンラインによる受講定員(1,845名)」としている。

3 申込方法について

- (1) 研修の受講は本属長の承認が必要（教育公務員特例法第22条）であるため、二段階申込みとしている。
- (2) 申込定員を超えた場合は、選考により受講可否決定を行う。
- (3) 対象職員別で使用する受講申込システムが異なる。

①全国教員研修プラットフォーム（Plant）（<https://plant.nits.go.jp/>）

対象：小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の本務教諭

（校長・副校長・教頭・教諭・養護教諭・栄養教諭）

【申込手順】Plant にログイン後、以下の手順及びシステム内に提示された方法で申込む。

ア 申込者個別で「研修検索」後、各講座への「申込」登録を行う。

イ 学校管理者で「研修申込管理」にて所属職員登録講座の「承認」登録を行う。

②夏期短期研修システム（<https://tanken.open.ed.jp/school/>）

対象：上記①以外の教職員

（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の臨時的任用職員、事務職員、実習助手、栄養職員、私立学校職員、認定こども園、幼稚園職員 等）

【申込手順】夏期短期研修システムにログイン後、以下の手順及びシステム内に提示された方法で申込む。

ア 申込者個別で各講座への「仮申込」登録を行う。

イ 学校管理者で所属職員登録講座毎の「仮申込」承認で「本申込」登録を行う。

全ての校種において、Web 上から受講希望者が各自で必要事項を入力し、学校管理者の承認を経て申込みを完了する。

4 日程について

4 月後半～5 月上旬	○県立学校へは直接、市町村立学校・認定こども園、幼稚園等へは教育事務所を通して代表メール等でパスワードを配布する。 国立・私立学校へは ID・パスワードを学校代表メール等で配布する。
5 月 7 日（木）	Web ページ公開及び要項発送予定 ※公立学校はメール送付
5 月 19 日（木）～5 月 27 日（水）	一次募集期間
5 月 29 日（金）	一次募集 管理者承認締切日
6 月 12 日（金）	一次受講可否公開予定日
6 月 12 日（金）～6 月 19 日（金）	二次募集期間
6 月 24 日（水）	二次募集 管理者承認締切日
7 月 7 日（火）	最終受講可否公開予定日
7 月 21 日（火）～8 月 21 日（金）	講座実施（8/3～8/7 はリフレッシュウィークで講座無し）

5 受講上の注意

- (1) 研修を受講するのにふさわしい服装とすること。
- (2) 受講マナーを守ること。迷惑行為等があった場合は所属校へ連絡の上退席していただくこともある。
- (3) 受講辞退及び欠席する場合

対象職員別で受講辞退及び欠席申請方法が異なる。

① 全国教員研修プラットフォーム (Plant) 受講申込者

ア 申込者本人が、学校管理者に報告する。

イ 学校管理者は、夏期短期研修システム内にある「辞退・欠席連絡用 Forms」により申請する。

② 夏期短期研修システム受講申込者

ア 申込者本人が、学校管理者に報告する。

イ 学校管理者は、ログインID及び学校管理者用パスワードでシステムにログインし、当該講座名・申込者を確認した後、すみやかに所定事項を記入し申請する。

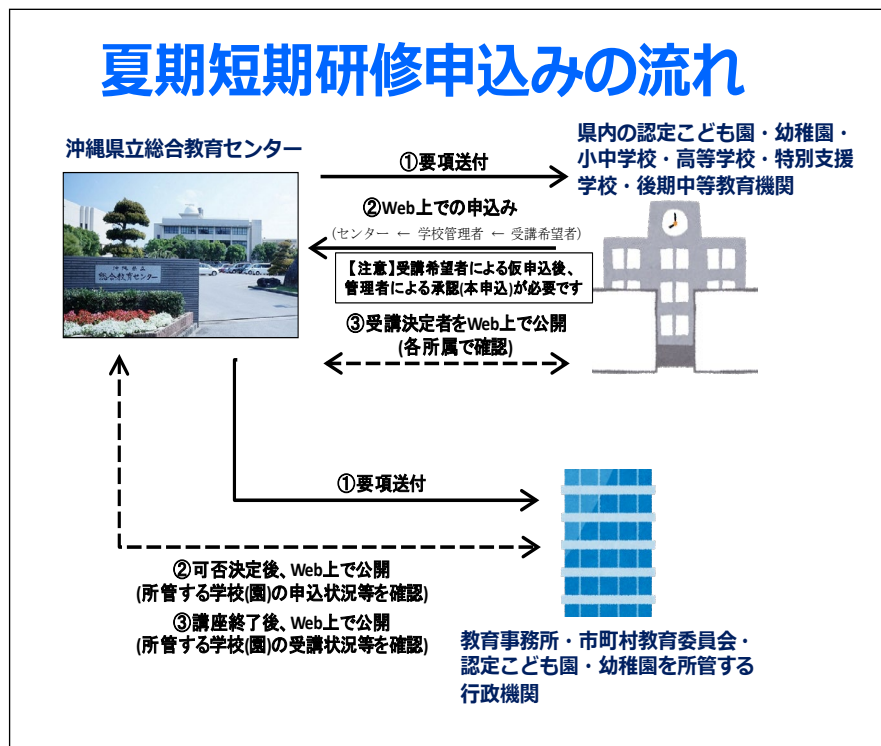
※ 学校管理者は、上記要領で原則申請を行うが、急な事情等により連絡が必要な場合は、センターIT教育班へ電話連絡を行う。

【手続き内容】

- ・講座日以前の段階で受講できないことが判明した場合・・・辞退手続き
- ・講座日当日に事情により出席できない、できなかった場合・・・欠席手続き
- ・オンライン受講者で受講できない、できなかった場合・・・辞退手続き

(4) オンライン受講について

- ① 受講許可者以外の視聴及び講座の録音・録画は原則として禁止とする。
 - ② 学校管理者は受講者が勤務時間内に受講できるよう、場所・機材やネットワークの使用許可、職員へ周知するなどの配慮を行うこと。
- (5) 来所受講の場合、本センターの駐車スペースには限りがあるので、公共交通機関を利用するか、できるだけ乗り合わせて来所すること（近隣商業施設等への駐車禁止）。
- (6) 安全運転を心がけ本センター周辺、本センター内は徐行運転をすること。
- (7) 昼食については各自で対応すること。
- (8) 本センター内は「禁煙」とする。
- (9) 宿泊棟を利用する受講者は、本センターが示す利用上の注意事項を遵守すること。
- (10) 台風接近時における対応は以下のとおりとし、本センターWebページでも随時公開する。なお、これは講座実施に関する本センターの対応であり、台風接近による講座等中止時の特別休暇の付与については、受講者本人で所属長に指示を仰ぐこと。



※各教育事務所及び教育委員会が、夏期短期研修システムで管内の申込状況や受講状況等の確認を行いたい場合は各事務所及び委員会用ID・パスワードでログイン後、確認できます。(ID・パスワードについては要問い合わせ)



Plant (全国教員研修プラットフォーム)

対象：小・中・高等学校・特別支援学校の本務職員
(校長・教頭・教諭・養護教諭・栄養教諭)

一次募集スタート 5/19

申込者 Plantで申し込む
詳細 > Plant FAQ

連絡

管理職 Plantで承認



Plantログイン画面



夏期短期研修講座一覧

5/27 一次募集終了
管理者承認締切 5/29

二次募集スタート 6/12 一次可否決定開示

申込者 Plantで申し込む
詳細 > Plant FAQ

連絡

管理職 Plantで承認

申込者 Plantで確認
詳細 > Plant FAQ

申込者 可……受講準備へ
不可……二次募集を検討

受講辞退

- ・管理職で申請
- ・専用Forms申請
- ※研修日前日まで
- ※オンラインは辞退のみ

受講欠席

- ・管理職で申請
- ・専用Forms申請
- ※研修日当日



6/19 二次募集終了
管理者承認締切 6/24

7/7 二次可否決定開示

Plantで確認
詳細 > Plant FAQ

申込者 可……受講準備へ

夏期短期研修7/21～8/21

集合研修：研修日時・場所 → Plantで確認

オンライン研修：受講方法 → Plantで確認

受講辞退・欠席届 → 専用Forms申請 (管理職)

夏期短期研修システム

対象：Plant受講対象外の教職員
(小・中・高等学校・特別支援学校の臨任職員、事務職員、実習助手、栄養職員、
私立学校職員、認定こども園、幼稚園職員 等)

一次募集スタート 5/19

申込者 夏期短システムで仮申込
詳細 > 実施要項

連絡

管理職 夏期短システムで承認



夏期短期研修システム



夏期短期研修講座一覧

5/27 一次募集終了
管理者承認締切 5/29

二次募集スタート 6/12 一次可否決定開示

申込者 夏期短システムで仮申込
詳細 > 実施要項

連絡

管理職 夏期短システムで承認

管理職 夏期短システムで確認
詳細 > 実施要項

申込者 可……受講準備へ
不可……二次募集を検討

受講辞退

- ・管理職で申請
- ・システムで申請
- ※研修日前日まで
- ※オンラインは辞退のみ

受講欠席

- ・管理職で申請
- ・システムで申請
- ※研修日当日

6/19 二次募集終了
管理者承認締切 6/24

7/7 二次可否決定開示

管理職 夏期短システムで確認
詳細 > 実施要項

申込者 可……受講準備へ

夏期短期研修7/21～8/21

集合研修：研修日時・場所 → システムで確認

オンライン研修：受講方法 → メール通知

受講辞退・欠席届 → システムで申請 (管理職)

沖縄県立総合教育センター

夏期短期研修



R8

「Plant」研修検索・申込方法



Plant(全国教員研修プラットフォーム)

対象：小・中・高等学校・特別支援学校の本務職員
(校長・教頭・教諭・養護教諭・栄養教諭)

夏期短期研修システム

対象：Plant受講対象外の教職員
(小・中・高等学校・特別支援学校の臨任職員、事務職員、実習助手、栄養職員、
私立学校職員、認定こども園、幼稚園職員 等)

Plantにログイン

①

ログインID:

470007+Openアカウント

パスワード:

Pf+職員番号 ※職員番号下6桁

ログインID・パスワード詳細は、学校管理職へお尋ねください。

研修検索を行います

②

申込みを行います

③

①研修名:「沖縄県立総合教育センター」を入力

②研修コード:「講座番号4桁」を入力

③研修名を確認し、「申込」をクリック

夏期短期研修7月21日～8月21日

2-3 ICT教育研修に関すること

令和8年度 ICT教育研修

趣 旨： 児童生徒に豊かな学力を身に付けさせるために、各教科におけるICTを活用した授業を推進するとともに、各学校の情報担当者向け研修の充実を図る目的で実施しています。

ICT教育研修→旅費については、県立学校教育課及び義務教育課より令達されます。

(1) 小学校・中学校

【指定研修】

「教育情報化推進講座」

→校内情報化推進リーダーの育成を図るスキルなどについて学ぶ

【応募研修】

- ① 「校務の情報化講座」(小・中)
→ICTを活用した校務改善
- ② 「授業におけるICT活用講座」(小・中)
→プログラミング外部機器制御(小学校プログラミング・中学校技術科対象)
→ICTを活用した授業改善(ICT初心者対象及び中学校技術科対象としたプログラミング教育に関する研修)
- ③ 「中学校ICT教育講座」(中)
→ICTを活用した中学校期の学力課題の改善
- ④ 「小学校ICT教育講座」(中)
→ICTを活用した協働的な学びと個別最適な学び
- ⑤ 「中学校校務支援システム講座」
→県立中学校対象とした校務支援システムの操作研修(R5年度より実施)

(2) 高等学校・特別支援学校

【指定研修】(対象学校より1人参加)

- ① 「校内ネットワーク管理運営講座」(高・特)
→生徒・職員が安全にネットワークを利用できるよう管理運営内容等を学ぶ
- ② 「教科『情報』実践講座」(高)
→教科「情報」に関する知識や課題に対する協議などで資質向上を図る
- ③ 「教育情報化推進講座」(高・特)
→校内情報化推進リーダーの育成を図る
- ④ 「入試情報管理システム講座」(高)
→入試情報管理システムを活用した入試事務処理に必要な事項について学ぶ

【応募研修】

- ① 「授業におけるICT活用講座」(高)
→授業におけるICT活用能力と指導力の育成を図る
- ② 「新任担当者のための進路相談支援システム講座」(高)
→新任担当者へ進路相談支援システムの運用方法に関する基礎的な研修を行う
- ③ 「新任担当者のための特別支援学校校務支援システム講座」(特)
→新任担当者へ特別支援学校校務支援システムの運用方法に関する研修を行う
- ④ 「新任担当者のための校内ネットワーク講座」(高・特)
→新任担当者へ校内ネットワーク管理運用に関する研修及び初歩的な実習を行う
- ⑤ 「特別支援学校ICT活用講座」(特)
→特別支援学校におけるICTを活用した授業実践の情報交換及び共有化を図る

⑥ 「特別支援学校 校務支援システム基礎講座」(特)

→特別支援学校校務支援システム担当者の引継ぎに必要な事項について理解を図る

⑦ 「進路相談支援システム基礎講座」(高)

→進路相談支援システム担当者の引継ぎに必要な事項についての研修

令和7年度実績（R7.12月末） 小学校・中学校 計426名 【 オンライン受講者なし 】
高等学校・特別支援学校 計509名 【 206名がオンライン受講 】

3 その他の研修

II 研修事業（教科研修班）

3-1 移動教育センター講座

令和8年度移動教育センター講座 実施要項「宮古地区」「八重山地区」

- 1 目的 離島・へき地における教員の資質と指導力の向上、ならびに学校のマネジメント機能の強化に資するため、教員研修等の充実を図ることを目的とする。
- 2 主催 沖縄県立総合教育センター
- 3 対象 宮古地区・八重山地区の教諭及び教育関係者
- 4 場所 宮古教育事務所、八重山教育事務所
- 5 内容 令和8年5月～6月の各地区9講座、計18回
- 6 形態 参集型（一部オンライン）

回	講 座 名	内 容	募集 定員	実施日				申込 べ切
				宮 古		八重山		
				月日	曜日	月日	曜日	
1	小・中 特別活動	・学習指導要領を踏まえた授業づくり ・授業づくりにおけるワークショップ	30名	6/2	火	5/20	水	4/30 (木) 17:00
2	小学校へき地校 複式学級担任	・へき地校、複式学級における学習指導の工夫等	30名	5/28	木	5/26	火	
3	小・中 特別支援教育	・発達障害の児童生徒の理解と支援について ・家庭との連携について	35名	6/4	木	6/3	水	
4	小学校 算数	・学習指導要領を踏まえた授業づくり ・授業づくりにおけるワークショップ	30名	6/18	木	6/12	金	
5	小学校 国語 ※オンライン講座のみ	・学習指導要領を踏まえた授業づくり ・思考ツール、実践事例の紹介等	30名	6/12	金	6/19	金	
6	図工・美術	・学習指導要領を踏まえた授業づくり ・免許外及び経験の浅い教員対象とする基礎講座	20名	6/19	金	6/17	水	
7	小・中音楽	・学習指導要領を踏まえた授業づくり ・教材研究に関するワークショップ	20名	6/17	水	6/19	金	
8	国際理解・開発教育 (ESD, SDGs) ※3名以上から開講	・地域を掘り下げ、世界とつながる授業づくり ・参加型学習ワークショップ	30名	6/10	水	6/5	金	
9	小・中 特別の教科道徳	・学習指導要領を踏まえた授業づくり	30名	6/5	金	5/22	金	

7 日 程

受 付	【宮古地区】 14:30～14:45	【八重山地区】 13:15～13:30
(1) 開 会：日程説明	14:45～14:50(5分)	13:30～13:35(5分)
(2) 講 座	14:50～16:30(100分)	13:35～15:15(100分)
(3) 質疑応答	16:30～16:40(10分)	15:15～15:25(10分)
(4) 閉 会：アンケート記入	16:40～16:45(5分)	15:25～15:30(5分)

8 留意点

- (1) 本講座は、「研修受講履歴記録」に記載することができる研修に該当します。
- (2) 各講座受講の申し込みについては、添付のQRコードからお申し込みください。
なお、各講座とも申し込み先着順にて定員に達し次第、受付終了とします。
- (3) 申し込み後に参加できなくなった場合は、必ず本総合教育センター教科研修班まで連絡を行い、その旨を【様式1】「辞退届・欠席届」に記入し、FAX送信(098-933-7562)してください。
- (4) 講座（オンライン含む）での写真、録画、ICレコーダー等での録音はお控えください。
- (5) 「研修受講履歴記録」については、振り返りアンケート入力をもって受講完了となります。
確実に受講後1週間以内に入力をお願いします。<https://forms.office.com/r/P6HpUh7avF>
※右記QRコードからもアンケート入力が可能となっております。
- (6) 受講者の旅費については、各学校にて対応してください。
- (7) 3「小・中 特別支援教育」以外の講座は、特別支援教育に特化した内容ではございません。
内容をご確認のうえ、お申し込みください。



令和8年度

沖縄県立総合教育センター 出前研修の利用案内

(認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)

令和8年度の
仮申込み期間は、

1期、2期となります。



期	仮申込み期間	可否返答期限	実施可能月											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1期	2月2日(月) ~ 2月25日(水) 15時まで	3月18日(水)												
2期	4月20日(月) ~ 5月27日(水) 15時まで	6月17日(水)												

○仮申込みはWebアンケートシステム「Microsoft Forms」(以下Forms)で行います。

○出前研修の実施は、令和8年5月～令和9年1月です。

○1・2期の仮申込み受付期間毎に、出前研修の実施可能月を設定しています。必ず確認してください。

○2月から4月は実施できません。また、研修によっては、夏季休業期間中は実施できない研修や7・8月に実施する場合は、1期での申込みが必須となる研修もあります。詳しくは「出前研修一覧」をご確認ください。

○離島における研修について、ゴールデンウィーク期間中、夏季休業期間中は原則オンライン研修となります。

○仮申込み期間の厳守をお願いします。仮申込み後、研修実施担当主事と調整の上、依頼書(様式1)の提出をもって申込み完了となります。※仮申込み期間外に緊急で研修が必要となった場合はご相談ください。ただし、期間内に申込みのあった研修を優先するため、実施できないことがあります。

○昨年度受講した研修内容と同じ内容の研修は連続して受講できません。

○申込みが多数の研修において、2期の申込みを中止する場合があります。

○オンライン研修においては、通信環境等の確認をお願いします。

○本研修は、教育公務員特例法に基づく研修受講履歴記録の対象となるものです。Plantにて期日までに研修申込み、研修参加、研修終了後のアンケート回答を以て、研修受講履歴となります。

○Plant 全国教員研修プラットフォームへの登録は本総合教育センターのWebページ等で確認してください。

「出前研修の利用案内」、「申込み」、「各種様式」は
沖縄県立総合教育センターWebページまで

【担当：理科研修班】 TEL 098-933-7513

e-mail demae@open.ed.jp URL <http://www.edu-c.open.ed.jp/>

〒904-2174 沖縄県沖縄市与儀3丁目11番1号 沖縄県立総合教育センター

令和8年度「出前研修」実施要項

1 目的

学校や園、教育研究会等の要請に応じ、校内研修や授業研究等の教員研修及び研究指定校等への支援を図る。

2 対象

(1) 県内公立学校・園（認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

○各学校における「校内研修」、「研究授業」、「研究指定校」等の支援

※認定こども園については、3歳以上の幼児教育の内容を対象とする。

※保育所等から申込を希望する場合は、事前に相談すること。

(2) 教育研究会、PTA・地域等

○各教科等の教育研究会における研修等の支援

○各学校におけるPTA・地域等を対象とした「講演会」等の支援

3 研修内容

A「教科・授業づくり」

B「総合的な学習の時間、特別活動、特別の教科道徳等」

C「学校づくり、生徒指導・教育相談等」

D「ICT教育」

E「特別支援教育」

F「高等学校における学校支援及び研究指定校支援」

4 研修形態

訪問研修	オンライン研修	
	ライブ型	オンデマンド型
現場に訪問しての研修	同時双方向の研修 ・原則として Microsoft Teams よりライブ配信を行う ※その他の方法を希望する場合は事前に相談すること	録画した動画の配信 ・県立学校：YouTube、Google Driveでの配信を基本とする ・認定こども園、幼稚園、市町村立学校：YouTubeでの配信を基本とする ※期間や時間帯を限定し、パスワードを設定しての配信

【留意事項】

- ① ネットワーク環境等によりオンライン研修ができない場合は、研修形態を変更することもある。
- ② オンライン研修のオンデマンド型においても、勤務時間内に視聴時間を確保して研修を実施する。
- ③ オンライン研修による各学校等のICT機器及びネットワーク環境設定は、依頼者側で行う。
- ④ 講義動画の著作権は、講師または本総合教育センターの保有とする。
講義動画のダウンロードや録画(撮影)・保存・無断での2次使用は禁止とする。また、講義動画へのアクセスURLやID・パスワード等の他者への転送・配布も禁止とする。
- ⑤ その他不測の事態が起こった場合は、その都度研修実施主事と調整をすること。

5 研修実施回数

(1) 訪問研修およびオンライン研修の合計回数は、1校、年度あたり6回以内とする。

(2) 訪問研修の上限は、沖縄本島内の学校は3回、離島校は1回とする。

(3) 高等学校及び特別支援学校の「研究指定校の支援」に関する依頼は、回数の相談に応じる。

※離島や小規模校での訪問研修の場合は、校長はできるだけ近隣校へ呼びかけて、複数校合同で行うか、同日の午前・午後、連日で行うなどの工夫をする。また、その調整を本総合教育センターから依頼することもある。

6 パッケージ研修について

1つの課題やテーマに沿って、系統的な研修や支援を必要とする場合の研修です。

パッケージ研修を希望する場合、実施希望回数分の仮申込みを Forms から行ってください。

例1：〔合計3回のパッケージ：理論研修（1回）→ 実践的研修（1回）→ 検証授業指導助言（1回）〕

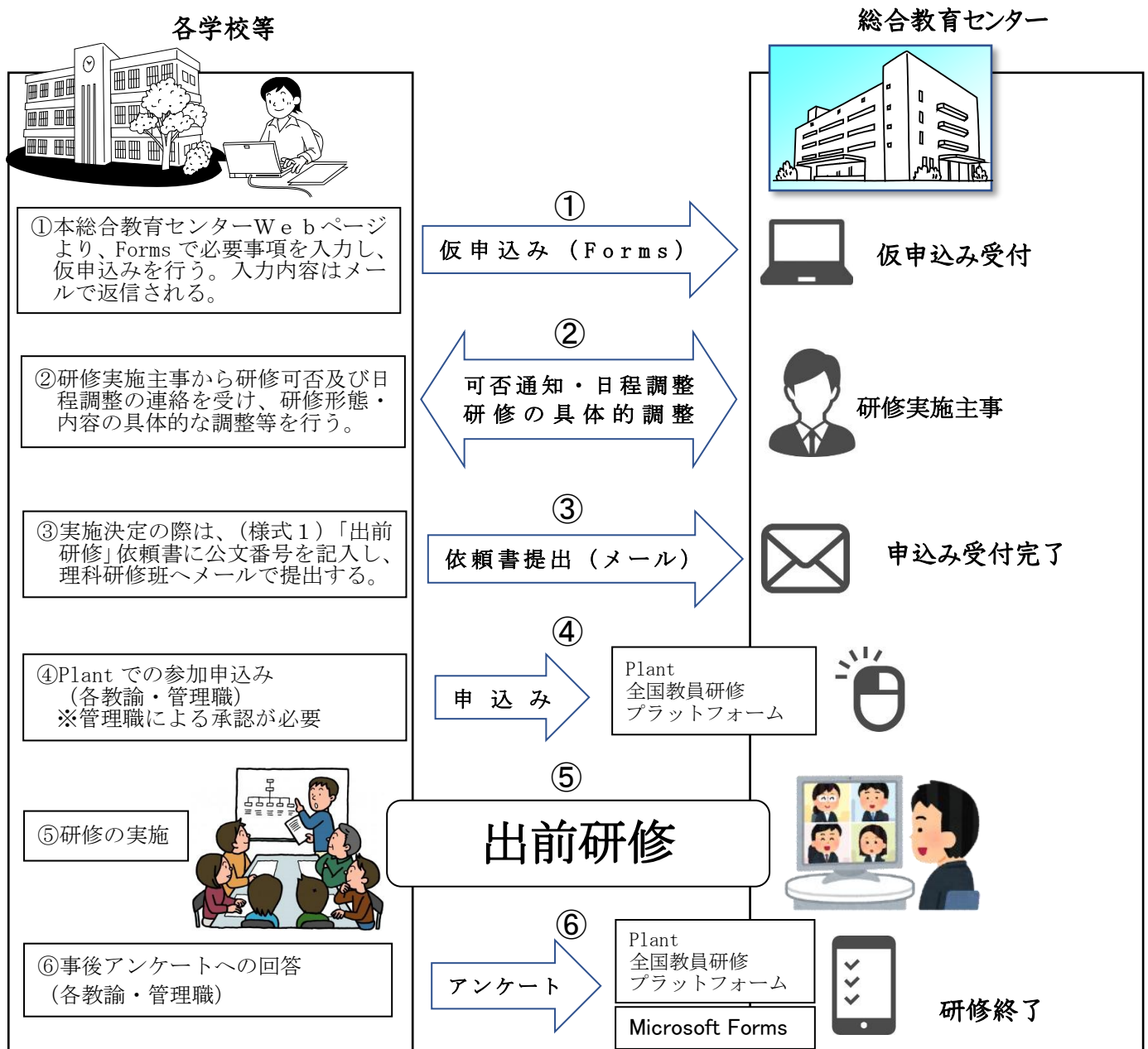
例2：〔合計2回のパッケージ：特別支援教育の研修（1回）→ 個に応じた支援（1回）〕

7 講師（研修実施主事）の旅費

原則として、本総合教育センターで負担する。

8 仮申込みから研修終了までの流れ

※出前研修報告書（様式2）の提出は不要となりました



※幼稚園、認定こども園、その他団体については、Plant での申込みは不要です。

※研修によっては、Microsoft Forms でのアンケートを実施します。

9 その他

- (1) 本要項に定めるもののほか、本総合教育センター「出前研修」の実施に関する必要な事項は本総合教育センター所長が定める。

出前研修一覧

A 「教科・授業づくり」

研修 コード	教科等	研修番号・研修名（内容）	研修形態			校種	履歴 対象
			訪問 研修	オンライン研修			
				ライブ 型	オンデマ ンド型		
101	全教科	①講義（各教科の学習評価含む） 実践事例や実技研修、ＩＣＴの効果的活用、 教材の紹介、教材研究を含むワークショップ 等	○	○	○	認可 幼小 中特	○
		②研究授業等における指導助言	○	○	○		○

B 「総合的な学習の時間、特別活動、特別の教科道徳等」

研修 コード	教科等	研修番号・研修名（内容）	研修形態			校種	履歴 対象
			訪問 研修	オンライン研修			
				ライブ 型	オンデマ ント型		
201	総合的な 学習の時間	①講義（全体計画及び指導計画、評価の立案 等）	○			小 中 特	○
		②研究授業等における指導助言	○				○
202	特別活動	①講義、ワークショップ 等	○	○	○		○
		②研究授業等における指導助言	○	○	○		○
203	特別の教科 道徳	①講義、教材研究を含むワークショップ 等	○				○
		②研究授業等における指導助言	○				○

C 「学校づくり、生徒指導・教育相談等」

研修 コード	教科等	研修番号・研修名（内容）	研修形態			校種	履歴 対象
			訪問 研修	オンライン研修			
				ライブ 型	オンデマ ント型		
301	学校づくり	①カリキュラム・マネジメント	○	○	○	認可 幼小 中特	○
		②キャリア教育	○	○	○		○
		③教員等資質向上マネジメント	○				○
		④食教育	○※	○※	○		○
		⑤健康教育	○※	○※	○		○
		⑥幼児教育	○		○		○
		⑦環境教育	○		○		○
		⑧国際理解・開発教育等（ESD、SDGs） 参加型ワークショップ教育 等	○				○
302	生徒指導 教育相談	①発達支持的教育相談・課題予防的教育相談（SGE、SST 等含む）	○			小 中 特	○
		②課題を抱える児童・生徒への校内支援体制	○				○

※301「④食教育」、「⑤健康教育」は、夏季休業期間中の訪問研修、オンライン研修（ライブ型）は実施していません。

D 「ICT教育」

研修 コード	教科等	研修番号・研修名（内容）	研修形態			校種	履歴 対象
			訪問 研修	オンライン研修			
				ライブ 型	オンデマ ンド型		
401	全教科	①セキュリティ・情報モラル研修		○※	○	認可 幼小 中 特	○
		②小学校プログラミング教育(小学校・特支小学部のみ)	○※		○		○
		③校務におけるＩＣＴ活用	○※	○※	○		○
		④生成ＡＩ研修	○※	○※	○		○

※夏季休業期間中の訪問研修・オンライン研修(ライブ型)は実施していません。また、実習等を含むため 90～120 分程度必要です。

※原則、市町村教育委員会と調整・確認後申し込んでください。また、研修用アカウントが準備できるか確認をお願いします。（各市町村立学校で導入端末・OS・アプリ等が異なり、各市町村教育委員会対応研修の場合があるため）

E 「特別支援教育」 ※7月または8月の研修を希望する場合は、必ず1期での仮申込みを行うこと

研修 コード	教科等	研修番号・研修名（内容）	研修形態			校種	履 歴 対 象
			訪問 研修	オンライン研修			
				ライブ 型	オンデマ ント型		
501	全教科	①障害特性（発達障害を含む）の理解、支援の在り方	○	○	○	認こ 幼 小 中 高 特	○
		②教育課程、授業づくり	○	○	○		○
		③保護者支援、支援体制づくり	○	○	○		○
		④インクルーシブ教育システムの構築	○	○	○		○
		⑤特別支援教育実践研修	○	○	○		○

【沖縄県立総合教育センター Web ページ トップ画面】

F 「高等学校における学校支援及び研究指定校支援」

研修 コード	教科等	研修番号・研修名（内容）	研修形態			校種	履歴 対象
			訪問 研修	オンライン研修			
				ライブ 型	オンデマ ント型		
601	全教科 ・領域	①講義（各教科・領域等の学習評価含む） 実践事例や実技研修、教材の紹介、I C Tの効果的活用、 教材の紹介、教材研究を含むワークショップ 等	○	○	○	高	○
		②各教科・領域等研究授業等における指導助言	○	○	○		○
		③総合的な探究の時間	○		○		○
602	教育全般	①カリキュラム・マネジメント	○	○	○		○
		②キャリア教育	○	○	○		○
		③教員等資質向上マネジメント	○				○
		④食教育	○※	○※	○		○
		⑤健康教育	○※	○※	○		○
		⑥発達支持的教育相談・課題予防的教育相談 （SGE、SST 等含む）	○				○
		⑦課題を抱える児童・生徒への校内支援体制	○				○
		⑧環境教育	○		○		○
		⑨国際理解・開発教育等（E S D、S D G s） 参加型ワークショップ教育 等	○				○
		⑩セキュリティ・情報モラル研修		○※	○		○
		⑪校務における I C T活用	○※	○※	○		○
		⑫生成A I 研修	○※	○※	○		○
603	教育全般	①研究指定校への支援（研究計画、組織、報告書のま とめ 等に関する相談と支援）	○	○	○	高 特	○

※602「④食教育」、「⑤健康教育」は、夏季休業期間中の訪問研修、オンライン研修(ライブ型)は実施していません。

※602「⑩セキュリティ・情報モラル研修」、「⑪校務における I C Tの活用」、「⑫生成A I 研修」は、夏季休業期間中の訪問研修・オンライン研修(ライブ型)は実施していません。また、実習等を含むため 90～120 分程度必要です。

下記の二次元コードまたはアドレスから仮申込みの画面へ

沖縄県立総合教育センター 令和 8 年
度 出前研修仮申込み



<https://forms.office.com/r/9cEWymppbV>

(様式 1)

記入例

公文番号を忘れずに

〇〇〇第
令和 8 年 月 日

沖縄県立総合教育センター所長 殿

研究会等の場合は
「会長」となる〇〇〇立 〇〇〇〇〇学校
校 長 〇〇 〇〇
(公印省略)

令和 8 年度 「出前研修」 依頼書

下記のとおり、沖縄県立総合教育センターによる「出前研修」を依頼します。

日 時	令和 〇年〇月〇日 (△曜日) [〇〇時〇〇分 ~ 〇〇時〇〇分]		令和 8 年度 出前研修 実施済み回数		訪問研修 ライブ型 オンデマンド型		▲回 ▲回 ▲回	合計 ▲回
	〇〇〇学校 〇〇〇教室		実施形態 〇印	単独 ○	共同	研究会	その他	
実施校 実施場所	〇〇〇学校 〇〇〇教室		参加人数	■人	人	人	人	人
連絡先等	学校名等	担当者名	職名	TEL		FAX		
実施校	〇〇学校	〇〇〇〇〇	教諭	098-XXX-XXXX		098-XXX-XXXX		
	学校代表メールアドレス		◎●△@◇◇◇.◇◇.jp					
	学校住所	郵便番号						
共同校	▲▲学校	〇〇〇〇〇	教頭					
研修計画	研修コード	研修番号・研修名					研修形態	
	1 0 1	②研究授業等における指導助言					訪問研修	
	1. 研修テーマ「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」 2. 研修の流れ ①あいさつ ②研究授業、実践演習 ③発表 ④指導助言・講評 ⑤振り返り・まとめ ※ 別に実施要項がある場合「別紙資料参照」と記入し、資料を添付してください							
研修実施主事所属班 (○を記入して下さい)						研修実施主事名		
教科	教育経営	理科	IT	特別支援	産業教育	△△ △△ 主事		
○								
備考	※例：パッケージ研修 3 / 3 回							
昨年度受講した出前研修	研修コード	研修番号・研修名				研修形態		
	1 0 1 5 0 1	①講義 (各教科の学習評価含む) ⑤特別支援教育実践研修				オンライン (オンデマンド) 訪問研修		

<留意事項>

- 1) 様式 1 (Excel 形式) をダウンロードし、入力フォームに従って必要事項を入力してください。
- 2) 1 つの研修につき 1 枚の依頼書を提出してください。パッケージ研修の場合、備考欄へ記入してください。※パッケージ研修の場合も同様 1 枚ずつ依頼書を提出。
- 3) 依頼書は必要事項を記入し、研修実施日の 2 週間前までに下記のアドレスに提出してください。

「出前研修」依頼書 (様式 1) の提出 【担当：理科研修班】
 メールや電話での問い合わせ TEL: 098-933-7513 e-mail: demae@open.ed.jp

令和8年度 理科研修班 自主講座実施要項

〔小学校理科、中学校技術〕

沖縄県立総合教育センター理科研修班

1 趣旨

小学校理科、中学校技術における教員の指導力の向上を目的として自主講座を実施する。

2 対象及び定員

(1) 小学校理科担当教諭（20人程度）

(2) 中学校技術分野教諭（10人程度）

※臨時的任用教員、非常勤講師、学習支援員も含める。

※応募者多数の場合は調整を行うこともある。

3 内容

(1) 理科の自主講座は、観察・実験・実習を中心に、児童・生徒の科学的思考力を高める指導力の向上を目指して行う。理科の見方・考え方を意識しつつ、問題解決の過程を重視した授業づくり及び教材作製、実験指導等の課題に対応した内容を実施する。

(2) 技術分野の自主講座では、実習を含めた授業づくりを中心に、教員の指導力の向上を目指して行う。授業づくりでは、年間指導計画の作成や実践事例紹介、実践事例に基づいた実習などの講座を実施する。

※各講座の日程、内容については変更となる場合がある。

※講座場所は本総合教育センター理科技術家庭棟の各研究室の実験・実習室等とする。

4 実施予定表

種	回	実施日	講座時間	申込期間	分野	内容
小学校理科	1回	4月10日(金)	15:00～16:45	3月10日(火) ～ 4月6日(月)	エネルギー	錯視、光や色について(分野横断)、 光と音の性質(3年)
	2回	5月8日(金)	15:00～16:45	4月8日(水) ～ 5月1日(金)	地球	土地のつくりと変化、 月と太陽(6年)
	3回	6月12日(金)	15:00～16:45	5月12日(火) ～ 6月5日(金)	生命	顕微鏡、体のつくりと運動、 メダカの飼育、植物の体(4～6年)
	4回	9月11日(金)	15:00～16:45	8月11日(火) ～ 9月4日(金)	粒子	燃焼のしくみ(6年)
中学技術	1回	12月4日(金)	13:00～16:45	11月4日(水) ～ 11月27日(金)		実践事例の紹介、実技研修

5 募集及び申込方法

(1) 募集案内は教育事務所を通じて各校へ送付すると共に、理科研修班 Web ページに掲載する。

(2) 申込みは「Plant 全国教員研修プラットフォーム」で行う。

※臨時的任用教員、非常勤講師、学習支援員に関しては、Forms での申込みを行う。

(3) 受講希望者は管理職と調整の上、申込みを行ってください。Plant での管理職承認が必要です。

(4) 応募受付は原則、各実施日の1ヶ月前より開始し、1週間前に締め切る。

Ⅲ 児童・生徒実習事業

1 産業教育等生徒実習（産業教育班）

産業教育の活性化と急速な技術革新に対応するため、産業教育班（産業技術教育センター）では先端技術装置及び情報機器等に関する生徒実習を行い、本県産業を担う人材の育成やキャリア教育の充実に支援する。

1-1 産業教育に係る生徒実習（高等学校専門学科、総合学科）

- (1) 実習の対象：県立高等学校の産業教育に関する専門学科（総合学科も含む）
- (2) 実 習 実 績：令和7年度実績・・・214回、2,579名受講（令和8年1月現在）
- (3) 実 習 内 容 ※主な実習項目…農業系、工業系、商業系の実習を下記の内容で提供

【バイオ生産システム研究室】
植物工場の野菜栽培実習、バイオ技術実習、草花・野菜類の栽培、顕微鏡及び各種測定機器の活用 等
【分析システム研究室】
食品の成分分析実習、土壌・作物等の成分分析実習、農産物原料の一次加工、食品開発の試作 等
【総合生産システム研究室】
CNC複合加工機実習、マシニングセンタ実習、ウォータージェット加工実習、汎用工作機械実習 CAD/CAMシステム実習、FMS技術実習、溶接ロボット実習、人工宝石加工実習 等
【通信・制御研究室】
空気圧制御実習、MPS制御実習、ロボット制御実習、3D測量実習、計測制御プログラム 等
【ビジネスシステム研究室】
ビジネスシミュレーション実習、動画・音楽編集等のアプリケーション実習、SPIKEプログラム実習 等
【マルチメディア・ネットワーク研究室】
ネットワーク技術実習、レーザー加工技術実習、Webアプリケーション開発技術実習、 情報セキュリティに関する技術実習、AIを活用したコミュニケーションロボット活用技術実習

1-2 産業体験プログラム

- (1) 模擬職場体験「体験実習を通して生活の中の仕事や未来の自分を探してみよう！」
ア 対 象：県立高等学校の産業教育に関する専門学科（総合学科も含む） 1学年
イ 関連科目：専門教科の基礎科目
ウ 実習内容：6つの研究室を模擬会社に見立て、企業パンフレットや求人票を活用しながら興味や適性に合った模擬会社を選択し模擬職場体験を行う。
- (2) 地域活性実践「産業体験を通して地域に目を向けよう！」
ア 対 象：県立高等学校 普通科 1学年
イ 関連科目：総合的な探究の時間
ウ 実習内容：架空の村「さんぎ村」にある模擬会社が行っている地域特性（魅力・特産品）を生かす取り組みについて視察・体験学習する。
- (3) 産業教育実践「ものづくり体験を通して産業を知ろう！」
ア 対 象：中学校 1・2・3学年
イ 関連科目：総合的な学習の時間 特別活動
ウ 実習内容：農業・工業・商業を連携させた商品開発、ものづくり体験

2 ICT児童生徒実習（IT教育班）

- (1) 目 的
ICT機器を活用した学習を通して、児童生徒の情報活用能力の向上を図る。
- (2) ICT活用セミナー【夏季休業中開催】
ア 小学生プログラミングセミナーA（プログラミングで動く模型）（20名程度）
イ 小学生プログラミングセミナーB（プログラミングで動く模型）（20名程度）
ウ 小学生プログラミングセミナーC（プログラミングで動く模型）（20名程度）
エ 中学生ICT活用セミナー（プログラミングでゲームづくり）（20名程度）
※5月末頃に要項・案内ポスターを各学校に配付、Webページ掲載予定



参考：児童生徒セミナー実習公開サイト

3 産業教育支援講座

(1) 目 的

産業教育棟の施設・設備を活用して専門高校教職員（農業、工業、商業、情報）の技術・技能の習得及び実践的な指導力の向上を図る。

(2) 対 象

県内専門高校教職員

(3) 令和7年度実績（9講座実施、97名受講：予定も含む）（令和8年1月現在）

講座名	内 容	受講者
商業科における探究活動実践講座	「課題研究」「総合実践」における調査研究の指導方法を実践的・体験的に理解することで、探求的な指導力の向上を目指す。	25
スターリングエンジンカー制作支援講座	県内工業高校機械系学科で取り組まれているスターリングエンジンカーの制作を目標とし、技術的な内容（仕組み、加工方法）や授業で取り組むときのコツを学ぶ。	9
若年者ものづくり競技大会ロボットソフト組込み職種技術支援講座	若年者ものづくり競技大会「ロボットソフト組込み」職種に必要な組込み制御技術および競技指導方法について理解を深め、工業高校教員の技術力・指導力向上を図る。	10
工業科における授業力向上支援講座	授業力向上に必要なキーワードを改めて整理し、観点別評価に活用できるOPPシート等の評価ツールを実践例から学び、工業科において生徒の資質・能力の育成に取り組む教職員のスキルアップを目指す。	26
動く教材をつくろう先生のためのマイコン工作ラボ	工業高校教員を対象とし、マイコンや簡単な電子部品を使った「動く教材づくり」を通して、電気やプログラミングの基礎を学ぶ。実習や課題研究での活用を想定しながら、ものづくりの楽しさや、学習者の創造性を引き出す授業づくりのヒントを体験的に理解する。	10
コミュニケーションロボットパルロ活用講座	県内高校で福祉を学ぶ学科におけるコミュニケーションロボットの活用に必要な知識・技術を習得させ、職業人の育成を図る実践講座を開設し、産業教育の充実に資することを目的に開催致します。	1
先生のためのマイコンカー入門☆スタートラボ	初めてマイコンカーに取り組む教員を対象に、Basic Classのマイコンカー製作に必要な基礎知識および技能を学ぶ。製作を通して、生徒に指導できるレベルの理解と技術の習得を目指すとともに、教育現場でマイコン技術を活用するための指導のポイントや考え方を身につける。	10
Linuxサーバ構築基礎講座	教科「工業」の電気・電子系学科及び、教科「情報」の担当者を対象に実践講座を実施し、Linuxサーバ構築に必要な知識・技術の向上を目指し、産業教育の充実に資する。	4
情報セキュリティ講座	県内高校において、教科「情報」の担当者を対象に実践講座を実施し、情報セキュリティに必要な知識・技術の向上を図る。	2

産業教育班では、学校現場のニーズに対応した講座の開設を心がけております。既設の講座のみならず、開催してほしい講座の内容をご相談ください。可能な限り対応いたします。

IV 教育相談事業

1 教育相談

1 目 的

児童生徒一人一人の心身の健全な成長と発達を図るため、教育上の諸問題について相談に応じ、適切な支援を行う。

2 対 象

○小学生、中学生、高校生、保護者、教育関係者、その他

3 相談受付（※土、日、祝祭日を除く）

曜 日	月	火	水	木	金
午前の時間 9：30～11：30	—	○	—	○	○
午後の時間 13：30～16：30	○	○	○	○	—

4 相談内容

- 学校不適応・不登校に関すること
- いじめに関すること
- 相談機関等の情報提供
- その他

5 方 法

- 電話相談、来所相談

6 令和7年度教育相談実施状況【令和7年12月25日（現在）】

(1) 相談件数＜延べ回数＞（実数）

相談対象	電話相談	来所相談	合計
小学生未満			
小学生	1 1		1 1
中学生	7	1	8
高校生	1 4		1 4
その他	2		2
合計	3 4	1	3 5

(2) 主訴別相談件数＜延べ回数＞（実数）

相談対象	不登校	遊び・ 非行	性格 行動	学校 生活	いじめ	左記以外の 教育相談	合計
小学生未満							
小学生	4			4	2	1	1 1
中学生	4			2	2		8
高校生	6			5	2	1	1 4
上記以外						2	2
合計	1 4			1 1	6	4	3 5

1 目的

2 对象

3 相談内容

- 子育てについて
○就学・転学・進路等について
○関係機関との連携について
- 障害理解について
○学校教育における手立て・指導について
○検査器具等の貸し出しについて
- その他

4 相談方法

曜 日	月	火	水	木	金
午前の時間 (9:30～11:30)	—	○	—	○	○
午後の時間 (13:30～16:30)	○	○	○	○	—

(県立特別支援学校)・・・電話相談、学校見学、体験入学等対応

地区	障害種	学校名	電話番号
全県	視覚障害教育	沖縄盲学校	098－889－5375
全県	聴覚障害教育	沖縄ろう学校	098－932－5475
国頭地区	知的・視覚・聴覚	名護特別支援学校	0980－52－0505
	肢体不自由・病弱教育	桜野特別支援学校	0980－52－3920
中頭地区	知的障害教育	美咲特別支援学校	098－938－1037
	知的障害教育	はなさき支援学校	098－989－0192
	知的障害教育	沖縄高等特別支援学校	098－973－1661
	知的障害教育	中部農林高等支援学校	098－973－3578
	肢体不自由教育	泡瀬特別支援学校	098－932－7584
	病弱教育	森川特別支援学校	098－945－3008
那覇地区	知的障害教育	大平特別支援学校	098－877－4941
	知的障害教育	陽明高等支援学校	098－879－3062
	肢体不自由教育	鏡が丘特別支援学校	098－877－4940
	肢体不自由教育	那覇特別支援学校	098－834－0948
	知的・肢体・病弱教育	那覇みらい支援学校	098－855－7831
島尻地区	知的・肢体不自由教育	島尻特別支援学校	098－998－8240
	知的障害教育	南風原高等支援学校	098－889－4618
	知的障害教育	やえせ高等支援学校	098－998－2401
	知的障害教育	西崎特別支援学校	098－994－6855
宮古地区	知的・視覚・聴覚・肢体・病弱	宮古特別支援学校	0980－72－5117
八重山地区	知的・視覚・聴覚・肢体・病弱	八重山特別支援学校	0980－86－7345

(3) 市町村教育委員会主催の相談会・・・教育相談サポート

5 教育相談の現状（令和7年度 教育相談実施状況：令和7年12月末）

(1) 特別支援教育班対応

① 相談件数

令和7年12月末における相談件数は69件で、前年度と比較すると15件の増加であった。内訳は、電話相談が最も多く45件、次いで訪問相談が21件、来所相談が3件となっている。前年度は8件だった訪問相談が増加している要因としては、特別支援教育に関する出前研修や依頼研修等の場面において、個別で相談されるケースが増えたからである。特に小学校、高等学校からの研修の機会が増えていることから、特別支援教育に関する関心と共に、自校の児童生徒に関する相談を希望する教員が増えていることがうかがえる。

表1 相談件数・回数 (R7.12月末)

区分	電話相談	来所相談	訪問相談	計
件数	45	3	21	69
回数	48	3	21	72

② 相談内容

特別支援教育相談は、年間を通して幅広い年齢層の幼児児童生徒に関する相談や多様な相談内容に対応している。

相談の多い時期は1学期に集中しており、電話相談に関しては48回中、38回が4月～8月となっている。

年齢別の件数（図1）に関して、昨年度は小学校低学年、小学校高学年、高校生が同数であったが、今年度は差が見られ、小学校高学年が最も多く、次いで高校生、中学生、小学校低学年となっている。学齢期における相談内容の多くは、新年度が始まり幼児児童生徒の特性に関する相談や支援方法、教育課程に関する相談内容が多く見られた。幼児に関しては、就学を見据えた学びの場、園内の情報共有や連携に関する相談内容が多く、年齢別によって相談内容に変化が見られた。

相談者については、前年度同様、学校が過半数を占め53%であった。次いで保護者が42%、行政が4%、その他地域が1%であった（図2）。学校からの相談は学齢期のどの校種からほぼ同数あったが、保護者からは小学校高学年、高校生を対象とした相談が多かった。

相談主訴別では昨年度同様「学習・指導法」「就園・就学・転学」「学校教育」の順になっているが、「学習・指導法」に関する相談が大きく増加した（図3）。また、通常学級、特別支援学級のどちらからも相談があり、どの学級においても困り感があることがわかった。「学習・指導法」に関しては、特性のある児童生徒への関わり方や校内支援体制等についての相談が多く、「就園・就学・転学」については、特別支援学校への就学・転学に関してや、フリースクールなどに関する相談があった。「学校教育」に関しては、学校の支援体制等について保護者からの相談を受け、学校や県教育委員会と情報共有しながら助言や情報提供を行った。

今後も特別な支援を要する幼児児童生徒の健やかな成長のため、学校、保護者、関係機関とも連携を図りながら、一つ一つの事例に真摯に向き合っていきたい。

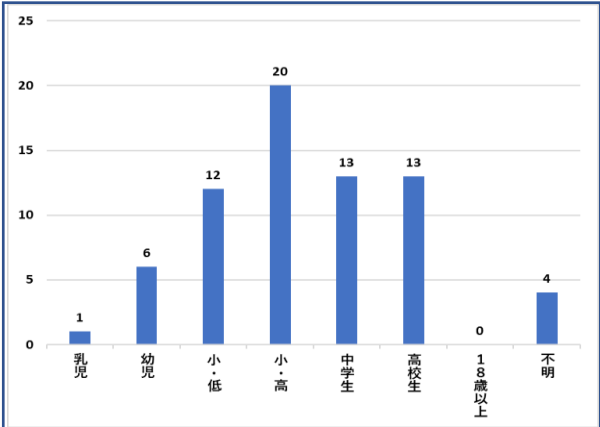


図1 年齢別件数

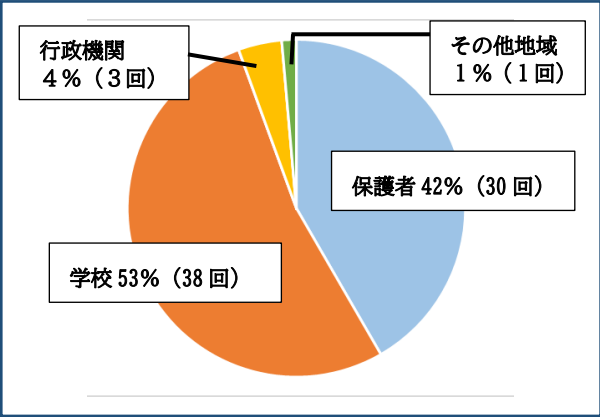


図2 相談者の割合（回数）

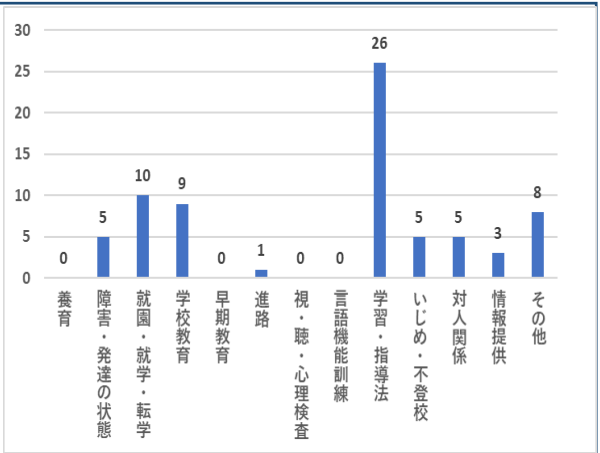


図3 相談主訴別回数

(2) 地域教育相談対応（特別支援学校）

- ① 特別支援学校における地域教育相談の件数・回数を、相談区別に表2へ示した。令和7年は来校相談の件数が前年同月と比べ微増したものの、その他の項目に関する件数・回数は減少した。特に電話相談の減少（件数▲33.6%、回数▲37.9%）が全体減の主要因であった。

表2 教育相談区分別件数・回数（R6とR7の比較）

		電話相談	来校相談	訪問相談	計
件数	R6 12月	1485	2975	1202	5662
	R7 12月	986 (▲499)	3004 (△29)	1192 (▲10)	5182 (▲480)
		電話相談	来校相談	訪問相談	計
回数	R6 12月	1816	3302	1405	6523
	R7 12月	1127 (▲689)	3132 (▲170)	1326 (▲79)	5585 (▲938)

主訴別では「その他」「就園・就学・転学」「児童生徒の指導」「モニタリング」「体験入学」等が減少し、情報に関する質問・確認の電話需要が縮小した一方、「早期教育」「障害・発達の状態」「学校見学」「養育」等の初期支援に直結する領域は増加した。これにより、電話中心の一次対応から、計画的な対面支援・学校連携へのシフトが進んでいることがうかがえる。また、「進路」の回数自体は減少（▲110）しているが、相談全体に占める割合が令和6年度よりも増加しており、重要度が高まっている。

表3 教育相談主訴別回数（R6とR7の比較 12月末）

相談主訴内訳		① 養育	② 障害・発達 の状態	③ 就園・就学・ 転学	④ 学校教育	⑤ 早期教育	⑥ 進路	⑦ 視・聴・心 理検査	⑧ 学校見学	⑨ 体験入学	⑩ 児童生徒の 指導	⑪ 訓練見学等	⑫ 教材・教具	⑬ 家庭支援	⑭ モニタリン グ	⑮ コンサルテ ーション	⑯ 校内研修へ の参加	⑰ 実践研究	⑱ その他	計
回数	R6 12月	114	317	1170	147	142	1214	107	217	403	326	372	42	287	784	459	21	5	396	6523
	R7 12月	134	349	1030	153	186	1104	57	238	277	194	335	40	216	656	408	24	0	184	5585

- ② 特別支援学校特別支援教育コーディネータースキルアップ研修

教育相談員の専門性向上を目的に、外部講師による講義や演習、連携協議会（地域別・障害種別）を実施している。外部講師による講義については、教育関係者に加え、医療や福祉等の専門家を招聘し相談員の資質向上を図っている。連携協議会では、各回テーマを決めて協議を行い、相互の課題解決や情報交換の場として重要な機能を果たしている。また、コーディネーター以外の教育相談に携わる教諭にもオンラインやオンデマンドで講義を視聴したり、協議の内容を紙面で確認したりできるようにし、より多くの教諭の資質向上を目指している。



図4 連携協議会の様子

- ③ コーディネーターハンドブック

「コーディネーターハンドブック」は、特別支援教育コーディネーターと研修を通して関わり合う中で聞かれた悩みや疑問をもとに、コーディネーターの役割や連携等について編集されたハンドブックである。令和4年度7月に特別支援学校21校のコーディネーターへ配布し、当総合教育センターホームページにも掲載する等、普及啓発に努めているところである（図5）。



図5 コーディネーターハンドブック

(3) 関係機関との連携

教育事務所や市町村教育委員会が主催する研修会での講義や連携協議会への参加、沖縄県発達障がい者支援センター「がじゅま〜る」との情報交共有をしている。

6 その他

(1) 検査器具等の貸し出し

- ① 貸し出し対象・・・学校（幼こ・小・中・高・特）及びその他教育関係機関

(2) 借用の流れ

- ① 電話での事前調整（貸し出しの可否を確認）
② 借用手続き（指定の様式あり）

③ 貸し出し期間（1週間単位で申請が必要）	③ 貸し出し可能な器具検査器具名
WISC-Ⅲ、WISC-Ⅳ、K-ABC-Ⅱ、ITPA言語学習能力診断検査、田中ビネーV、DN-CAS、PEP教育診断検査用具、CLAC-Ⅲ、新版K式発達検査、ノンバーバル検査 等	

3 「てるしの」

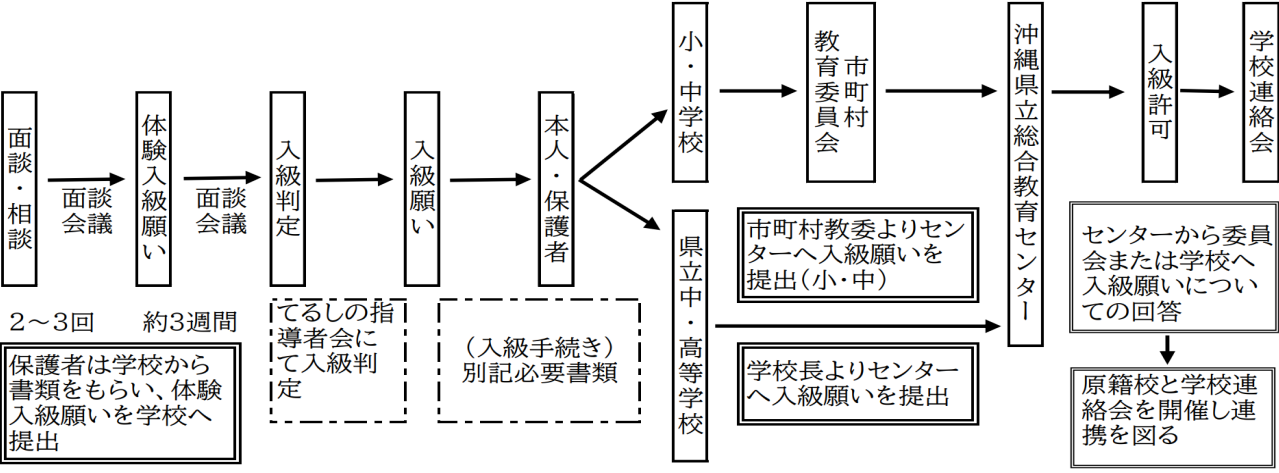
1 「てるしの」教室の目的

不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・教育支援（学習支援を含む）を行うことにより、その学校復帰等を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資することを基本とする。

2 入級対象の児童生徒

県内の公立小中学校及び高等学校に在籍し、文部科学省の示す不登校の状態に準ずる児童生徒。

3 入級手続きの流れ（入級受付随時）



4 活動内容

- (1) 開設期間及び日時
 - ・開級日 5 月中旬～閉級式 3 月上旬
 - ・月曜日から金曜日の 10 時～15 時まで（祝祭日を除く）
- (2) 週時程（生徒の在籍状況等により内容や日程等が変更になることがあります）

この表は一例です。チャレンジ登校は本人の意志を尊重して行います。体験入級ではチャレンジ登校はありません。

曜日 時間	月	火	水	木	金
10：00～ 10：50	1．さわやかタイム 2．朝の会 3．朝の活動				
11：00～ 11：50	学習活動（自主学習や主事等による学習支援）				
12：00～	昼 食				
13：00～ 14：40	個人活動・スポーツ活動 体験活動等 終わりの会		教育相談及び カウンセリング (主事・担任等)	グループ活動 (みんなと一緒に活動する)	
プランニング					
終わりの会					
14：45～ 15：00					

- ① 児童生徒は週末に一週間の活動プログラムを立てる。
- ② 通級したら各自の日誌を受け取り、一日の活動プログラムを確認する。
- ③ 学習活動や個人活動、グループ活動に何をするかは本人が決める。
- ④ 終わりの会で「てるしの日誌」に、その日の振り返りを記入して帰る。
- ⑤ 朝の会で草花の世話をしたり、教室内外や多目的等周辺等の清掃を行ったりする。

5 令和7年度の入級状況（令和7年12月25日現在）

小学生0人、中学生2人、高校生5人

4 その他の教育相談事業（センター主催）

年間行事

- ・教育相談員等研修会（年6回 ※6回目は宮古・八重山隔年開催）
- ・子どもの心を理解する保護者交流会（年3回）
- ・教育支援センター等通級児童生徒等スポーツ交流会
- ・教育支援センター等通級児童生徒等体験活動交流会

5 沖縄県教育支援センター等連絡協議会

1 目 的

- (1) 県内教育支援センター等教室相互の連携及び、関係機関との連携を密にする。
- (2) 相談・指導方法及び、組織運営のあり方等の調査研究、並びに研究成果の交換を行う。
- (3) 教育支援センター等の指導内容及び方法の充実を図り、不登校児童生徒への対応に寄与する。

2 事業内容

- (1) 不登校児童生徒の相談・指導方法及び組織・運営のあり方に関する調査研究
- (2) 研究発表会等の開催
- (3) 県内の教育支援センター等相互の連絡会及び情報交換会の実施
- (4) 不登校問題に関する、講演会の開催
- (5) 県内教育支援センター等活動展示報告会の開催
- (6) 全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会全国会議への参加
- (7) 全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会九州・四国地域会議への参加
- (8) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

3 年間事業計画

- ・通年 担当者連絡会（毎月1回実施）
- ・5月 沖縄県教育支援センター等連絡協議会連幹事会・総会
- ・6月 担当者等学習会（担当者連絡会にて）
- ・7、8月 担当者等研修会（2回）
- ・8月 全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会全国会議[東京]
- ・9月 渡嘉敷いきいき自然体験キャンプ（青少年交流の家との共催事業）
- ・10月 沖縄県教育支援センター等連絡協議会講演会
- ・11月 教育支援センター等通級児童生徒等スポーツ交流会
- ・11月 全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会九州・四国地域会議
- ・12月 教育支援センター等通級児童生徒等体験活動交流会
- ・1月 活動展示報告会の実施（県立総合教育センターにて）
- ・2、3月 状況調査、通級児童生徒調べ

V 教育情報普及・提供事業

5-1 教育情報の提供・広報

総合教育センターWeb ページ、教育情報共有に関すること

1 目的

教育に関する資料の収集及び提供を行うことによって、教育関係職員の資質向上及び教育の振興を図る。

2 事業内容

① 沖縄県教育情報ネットワークシステムにおける教育情報提供

趣旨：学習に役立つ指導案、研究報告書、学習教材、実践事例等の教育情報を学校種、教科・領域別に蓄積化・共有化を図る。

(1) 教育情報共有システム

(2) OPEN EV (沖縄県教育委員会 教育支援ビデオ)



総合教育センターWeb ページ



OPEN EV



教育情報共有システム

「Web ページ」による情報普及

趣旨：総合教育センター事業に関する最新情報の案内

- (1) 総合教育センターの事業概要、各班事業の周知
- (2) 総合教育センターメールマガジン「Open メルマガ」
- (3) トピックによる最新情報のお知らせ



総合教育センターWeb ページ



教育情報共有システム



OPEN EV

令和8年度「体験学習教室」募集要項

沖縄県立総合教育センター理科研修班

1. 目的

親子での体験学習を通して、学ぶ意欲を実感させ、科学に対する興味・関心を高める。

2. 教室案内

(1) 親子星空教室 会場：沖縄県立総合教育センター (理科技術家庭棟・屋上)

	教室名	実施日	対象および定員	内 容	保険料	募集期間
夏季	親子星空教室 ①	6月26日(金) 19:00~21:00	小学校4年生 以上の児童と 保護者	★季節の星座解説 ★天体望遠鏡による 月、惑星の観察 ★工作など	1人 100円 (予定)	5月25日(月)~ 受付時間 9:00~ (先着順)
	親子星空教室 ②	6月27日(土) 19:00~21:00				
冬季	親子星空教室 ③	11月20日(金) 18:00~20:00	各10組20名 計40組 (80名)			10月19日(月)~ 受付時間 9:00~ (先着順)
	親子星空教室 ④	11月21日(土) 18:00~20:00				

(2) 移動おもしろ科学教室 in 離島 会場：調整中

実施日・時間	対象および定員	内 容	保険料	募集期間
調整中	小学校4年生以上の 児童とその保護者 親子20組 (計40人)	・おもしろ科学実験 ・ものづくり体験等	1人100円 (予定)	*申込みに関する問 い合わせは開催地へ お願いします。

3. 申込み方法

(1) 親子星空教室について

下記QRコードから申し込んでください

記入事項 : ①希望の教室名と実施日 ②児童生徒名・学年・保護者名 ③現住所・電話番号 ④メールアドレス

※各教室の 対象学年 と 募集期間 をご確認ください。

※先着順に受付し、定員に達し次第、募集を締め切ります。

※携帯電話のメールで申し込まれる方は、当センターからの連絡が迷惑メールとして処理されないように設定してください。

QRコードの貼り付け

問い合わせ先

担当者メールアドレス shimmido@open.ed.jp

〒904-2174 沖縄市与儀3丁目11番1号

沖縄県立総合教育センター理科研修班 体験学習教室担当あて

TEL : 098-933-7513 FAX : 098-933-7561

ホームページURL <http://edu-c.open.ed.jp>